2016年12月　運用実績速報

運用実績

■基準価額と資産毎の月間寄与額（概算）

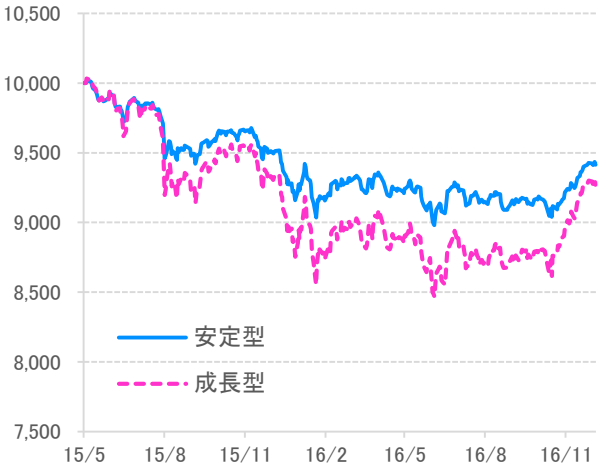
	安定型	前月末比	成長型	前月末比
（基準価額）	9,414円	+178円	9,271円	+278円

	騰落率	安定型 配分比率	安定型 寄与額	成長型 配分比率	成長型 寄与額
国内株式	3.6%	7.6%	23円	14.1%	44円
国内債券	−0.2%	26.5%	−5円	12.0%	−2円
先進国株式	7.4%	8.7%	49円	13.7%	79円
先進国債券	3.9%	7.8%	22円	14.6%	40円
新興国株式	2.7%	1.0%	4円	1.5%	7円
新興国債券	4.4%	0.4%	9円	0.8%	16円
国内リート	3.9%	3.0%	11円	5.1%	17円
海外リート等	8.5%	3.2%	24円	5.1%	39円
コモディティ	6.4%	1.0%	6円	2.0%	12円
ヘッジファンド	1.1%	40.6%	42円	30.5%	30円
その他	−	0.3%	−8円	0.6%	−5円
合計	−	100.0%	178円	100.0%	278円

※騰落率は、月初の各投資信託証券が基本資産配分比率どおりに運用されたと仮定した場合の値です。
　月中に新たに組入れられた投資信託証券があった場合、その寄与は加味しておりません。寄与額も同様です。
※配分比率は12月末日の配分比率です。
※寄与額は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。
※その他には、信託報酬等が含まれます。

■スカイオーシャン・コアラップ（安定型／成長型）の基準価額の推移

（2015/5/26～2016/12/30、日次）



※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
※各ファンドの基準価額は信託報酬控除後の値です。

■1ヶ月間の高値・安値

	高値	安値
安定型	9,435円（12/29）	9,247円（12/6）
成長型	9,308円（12/29）	9,014円（12/1）

■期間別騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
安定型	1.9%	2.7%	4.1%	−1.0%	−5.9%
成長型	3.1%	5.8%	8.3%	−0.7%	−7.3%

＜市場動向＞
12月の基準価額は安定型・成長型ともに上昇しました。トランプ次期大統領への期待感に加え、米FOMC（連邦公開市場委員会）における利上げ決定、および利上げペースの加速が示唆されたことでドル高円安が進行し、内外株式は上昇しました。一方、先進国債券は、利回りが上昇（債券価格は下落）したものの、円安により円換算での評価は上昇し、海外リート等もおもに円安で上昇しました。また、OPEC（石油輸出国機構）が原油減産で合意したことから、原油を中心にコモディティも上昇しました。
　なお、当月は、新興国株式・債券の比率を引き下げ、先進国株式・債券の比率を引き上げるオペレーションを実施しました。

トピックスおよび見通し

■米FOMCを受けてドル円相場は118円台まで上昇

12月の米FOMCでは、事前予想どおり政策金利が0.25%引き上げられましたが、それ以上に市場の注目は、FOMCメンバーの2017年利上げ見込み回数が2回から3回に引き上げられたことに集まりました。これを受けて将来の利上げペースが速まるとの見方が強まり、米10年債利回りが上昇し、ドル円は一時118円台まで上昇しました。
　今後のドル円相場の展開を見通すうえでは、日米金利差がポイントになると考えられます。米金利は、足もとで上昇基調である一方、日本の金利は日銀によるイールドカーブコントロール（短期金利を−0.1%、10年債利回りを0%に固定する政策）下にあるため、日米金利差は拡大する可能性が高く、ドル円相場は今後も底堅く推移するものと見込まれます。
　当面の注目点は、1月20日に大統領に就任するトランプ氏の経済政策です。減税とインフラ投資についての具体的かつ実行可能な施策が出てくれば、ドル円は一段と上昇する展開を見込みます。

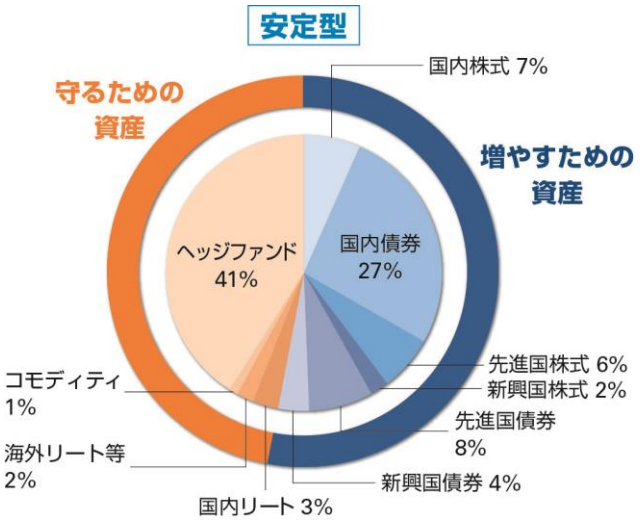
当資料はスカイオーシャン・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法にもとづく開示書類ではありません。当資料のお取り扱いについては最終ページをご覧ください。

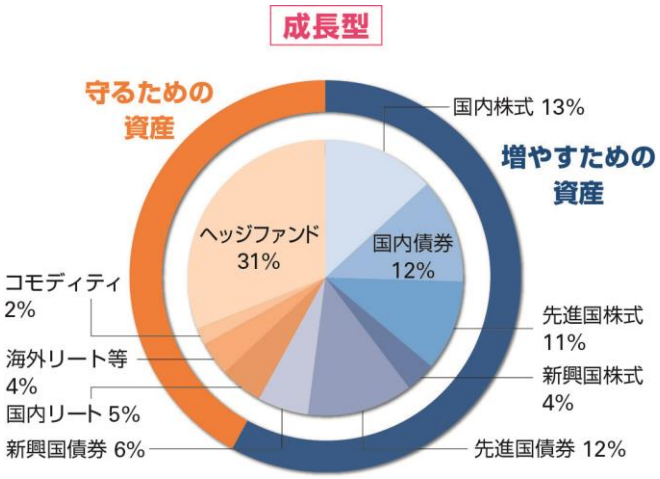
スカイオーシャン・コアラップの特色

特色 1
資産を増やす
長期分散投資により、世界経済の成長に沿った収益の獲得を目指します

特色 2
資産を守る
短期的な下振れリスクの抑制を目指します

特色 3
資産を見直す
市場環境の変化に対応して、適切なポートフォリオへの見直しを行います



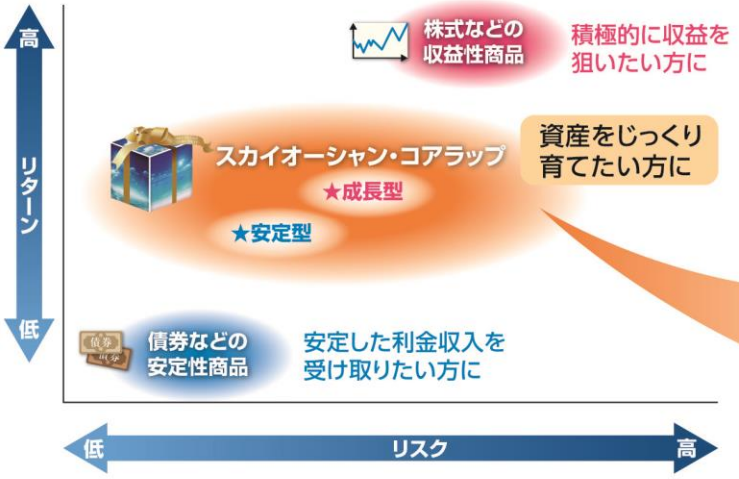


1つのファンドを保有するだけで様々な資産に分散投資ができます。

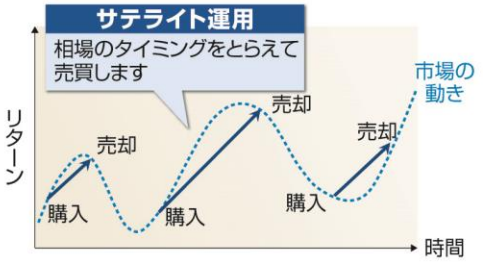
※「安定型」とは元本保証を意味するものではなく、「成長型」と比較して安定的な運用を目指すファンドであることを意味しています。
※ヘッジファンドとは、多様な資産に様々な手法を用いて投資することで、利益を追求するファンドです。
※国内債券（安定型:27%、成長型:12%）には、国内債券の代替資産とみなした、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図る世界債券ファンド（安定型:16.0%、成長型:7.4%）およびバンクローンファンド（安定型:4.0%、成長型:1.8%）の値も含みます。
※先進国債券（安定型8%、成長型:12%）には、一部を新興国債券に投資するファンド（安定型:2.2%、成長型:3.7%）の値も含みます。
※海外リート等（安定型:2%、成長型:4%）には、MLPファンド（安定型:0.7%、成長型:1.3%）の値も含みます。
※各ポートフォリオの目標資産配分比率は、2016年7月29日現在のものであり、適宜見直しを行います。また、実際の組入れ比率と異なる場合があります。
※資産配分比率は端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

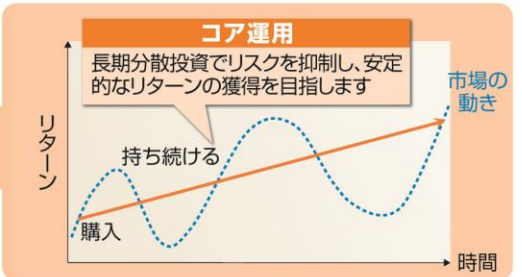
スカイオーシャン・コアラップのリスク・リターンイメージ

運用商品と期待されるリスクとリターンの関係（イメージ図）



コア&サテライト運用について





スカイオーシャン・コアラップはコア運用の商品です

※上記はイメージ図であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

スカイオーシャン・アセットマネジメント

市場下落時における下値抵抗力

●過去のシミュレーションリターンの推移では、金融危機などの市場急変時でも変動幅が相対的に小さく抑えられ、安定的にリターンを積み上げる運用となっていることがわかります。

スカイオーシャン・コアラップモデル（安定型／成長型）および4資産分散の累積リターンの推移

（2005年12月末～2016年7月末、月次）

	収益率（年率）	リスク（年率）	最大下落率
スカイオーシャン・コアラップモデル(安定型)	1.2%	5.2%	–13.8%
スカイオーシャン・コアラップモデル(成長型)	1.8%	7.9%	–22.5%
4資産分散	1.7%	11.4%	–38.3%
国内株式	–0.5%	19.0%	–56.5%

リーマン・ショック

（2008年8月末～2013年2月末、月次）

約52ヶ月で回復
国内株式に比べ早期に回復

中長期分散投資の意義

●長期にわたり分散投資を継続することで、プラスの収益を確保できる確率は向上すると考えられます。「スカイオーシャン・コアラップモデル（成長型）」（シミュレーション値）を用いて、2009年12月末から分散投資を開始したと想定すると以下のようになります。

1年間分散投資した場合

損失回数 21/68

2年間分散投資した場合

損失回数 6/56

3年間分散投資した場合

損失回数 0/44

分散投資期間を長期化することで、期間収益がマイナスになる確率は低下していきます。

•「スカイオーシャン・コアラップモデル（安定型／成長型）」は「スカイオーシャン・コアラップ（安定型／成長型）」の基準価額を使用して算出。ただし、設定日以前（2012年8月末～2015年5月末）は、当ファンドの助言者である三井住友信託銀行が同じ戦略で助言を行うファンド（同種戦略ファンド）の実績値を使用。また、2005年12月末～2012年8月末は同種戦略ファンドの設定時の投資対象ファンドおよび配分比率で過去に遡って投資したと仮定して、月次でリバランスして算出（信託報酬考慮後）。
•国内株式：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）（信託報酬として年率0.3132%を控除）。
•4資産分散：以下の4資産に均等比率で投資し、月次でリバランスして算出（信託報酬として年率1.3608%控除）。国内株式：①東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、先進国株式：②MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）、国内債券：③NOMURA-BPI総合、先進国債券：④シティ世界国債インデックス（除く日本）。②のインデックスについては、当該日の為替データを基にスカイオーシャン・アセットマネジメントが円換算。その他は円建て。
•「1年・2年・3年間投資した場合の収益率」は起点と終点をずらしてそれぞれの計算期間を保有した場合の収益率。（2年・3年については年率換算）
（出所）三井住友信託銀行、ブルームバーグのデータをもとにスカイオーシャン・アセットマネジメントが作成。
※上記のデータは過去の運用実績も含めたシミュレーション値であり、ファンドの運用実績とは異なります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。

スカイオーシャン・アセットマネジメント

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

株価変動リスク、金利変動リスク、リートの価格変動リスク、MLPの価格変動リスク、商品（コモディティ）の価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、資産等の選定・配分にかかるリスク、ヘッジファンドの運用手法にかかるリスク、仕組み債券にかかるリスク、ブローカーの信用リスク

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

▼ その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	無期限（2015年5月26日設定）
決算日	毎年7月10日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配	年1回の決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配をおこなわないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の全額とします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。 （休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。） ・ニューヨーク証券取引所の休業日　・ロンドン証券取引所の休業日　・ニューヨークの銀行休業日　・ロンドンの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度・未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

ファンドの費用

▼お客さまが直接的にご負担いただく費用

【購入時】 購入時手数料	購入価額に**3.24%（税抜3.0%）を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
【換金時】 信託財産留保額	**ありません。**

▼お客さまが間接的にご負担いただく費用

【保有期間中】 実質的な運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して**年率1.55333%～1.86727%程度（税抜1.43827%～1.74472%程度）** 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用**年率1.3608%（税抜1.26%）**に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用**年率0.19253%～0.50647%程度（税抜0.17827%～0.48472%程度）**を加えた、お客さまが実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。
【保有期間中】 その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務にかかる諸費用、投資対象ファンドの解約にともなう信託財産留保額等をその都度（監査費用は日々）、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社　スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社 ［ファンドの運用の指図］
  金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2831号　　加入協会：一般社団法人投資信託協会
  ホームページ　：http://www.soam.co.jp/
- 受託会社　三井住友信託銀行株式会社 ［ファンドの財産の保管および管理］
- 販売会社　当ファンドの販売会社については次ページ【販売会社一覧】をご覧ください。［募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等］

当資料はスカイオーシャン・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法にもとづく開示書類ではありません。当資料のお取り扱いについては最終ページをご覧ください。

販売会社一覧

商号等		登録番号	加入協会
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	日本証券業協会・一般社団法人金融先物取引業協会
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	日本証券業協会
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	日本証券業協会・一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第37号	日本証券業協会・一般社団法人金融先物取引業協会
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	日本証券業協会
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	日本証券業協会
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	日本証券業協会
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	日本証券業協会・一般社団法人金融先物取引業協会

＜ご留意事項＞

- ◆ 当資料はスカイオーシャン・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクをともないます。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- ◆ 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外で購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料は信頼できると判断した各種情報等にもとづき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- ◆ 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータにもとづき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- ◆ 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

当資料はスカイオーシャン・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法にもとづく開示書類ではありません。当資料のお取り扱いについては最終ページをご覧ください。